

令和元年度（平成31年度）の主な国際理解促進事業

1 国際相互理解の促進

(1) 講演会、シンポジウム等の開催

ア 国際理解講演会等の開催

会員をはじめ道民の理解を促進するため、講演会を開催した。

6月25日（火） 札幌市 京王プラザホテル 参加者約100名

「北海道・ヘルシンキ直行便就航～ゲートウェイとしての北海道を考える」

フィンランド航空日本支社長 永原範昭 氏

イ 北方圏講座の開催

北方圏諸国の産業経済や生活文化等に関する蓄積を学び、地域づくりについての情報交換を図るため他団体と連携し開催した。

① 第1回 4月26日（金） アスティ45ビル 13階「(株) 開発工営社会議室」

参加者約50名

「カロリンスカ研究所と北大先端生命科学研究院の交流について」

北海道大学先端先端生命科学研究院 教授 金城 政孝 氏

共催／北海道スウェーデン協会

② 第2回 5月28日（火） 札幌プリンスホテル国際館パミール3階「大沼」

参加者約60名

「スウェーデン・セミナー」

・代理大使によるスピーチ

スウェーデン公使 ヴィクトリア・フォシュルンド＝ベラス 氏

・「貧富の差と国の福祉の考え方～スウェーデンはどうか？ほかの国は？～」

北海道スウェーデン協会事務局長 目黒 聖直 氏

・「” Beyond2018” 日本とスウェーデンの150年から考える～次に向けての提言」

東海大学名誉教授 川崎 和彦 氏

共催／(財) スウェーデン交流センター

③ 第3回 12月17日（火） 札幌市 北洋銀行セミナーホール 参加者約130名

「つながる北海道とフィンランド」

駐日フィンランド大使 ペッカ・オルパナ氏

共催／北海道、北海道フィンランド協会

※ 2月26日（水）に開催予定の第4回北方圏講座「北海道とロシア各地域との交流発展」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

ウ 北太平洋地域研究事業（国際セミナー等の開催）

北東アジアの政治経済・外交に係る重要テーマについて内外の研究者等を招き、セミナーを開催した。

① 国際情勢シンポジウム・セミナー

6月14日（金） 北海道大学学術交流会館小講堂 参加者約80名

「日ロ平和条約の意味～日ロ関係の未来を考える」

- ・「なぜ交渉が進まないのか：日本の対ロシア外交を考える」

岩下 明裕 氏（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授）

- ・「北東アジアの安全保障から見た日ロ関係と領土問題」

兵頭 慎治 氏（防衛研究所地域研究部長）

共催／NPO 法人ロシア極東研、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター

※ 3月26日（木）に開催予定の国際情勢シンポジウム「北東アジア情勢～日本と韓国」は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

(2) 国際関係情報の収集・提供

ア 調査研究・資料収集事業

対外経済交流関係の各種事業に参画して調査・情報収集を行い、「Hoppoken」誌等において成果を発表した。

① 新千歳—ヘルシンキ線就航に係るフィンランド現地調査

フィンランド航空によるヘルシンキ—新千歳直行便就航の計画を受け、インバウンド及びアウトバウンドの可能性を探るため、フィンランド航空をはじめ関係機関を訪問し現地調査を行った。また、2019年が日芬外交関係樹立100周年ということでFinnish Japanese Society（芬日協会）役員等と、北海道とフィンランドとの交流について意見交換を行った。その他、在フィンランド日本大使館、イナリ・サーミ博物館、在住日本人などを取材した。

② ロシア連邦シベリア地方との新分野経済交流可能性調査

経済産業省北海道経済産業局からの委託を受け、シベリア地域への北海道企業進出、経済交流の可能性を検討するため、シベリア連邦管区のノヴォシビルスク市において、「寒冷地技術分野」・「IT分野」に続く有望な経済交流新分野として、「健康分野」、「環境分野」、「食分野」の3分野を新たなターゲット候補として設定し、具体的な現地の事業環境やニーズ等の調査・分析を行い、その結果を、道内企業等に広く発信した。

イ 国際情報ネットワーク事業

インターネットを活用して国際交流等の情報を集約・蓄積し、広く道民などに提供した。特に、Facebookでハイクックなどの事業の実施予定を告知するとともに、ホームページに開設した「HIECC トピックス」コーナーなどで事業実施結果をタイムリーに紹介した。

ホームページアクセス数 4月～3月 月平均 3,100件

ウ 年報・HOPPOKEN 特別号発行

2019年度からHOPPOKEN別冊を併載し、事業報告等の記事を掲載した。

8月に発行し、会員や関係団体、市町村等へ配付した。

エ 「Hoppoken(北方圏)」誌の発行

会員をはじめとした道民に、国際理解の促進に資する情報や、国際交流等の取り組みに関する情報提供を目的に、年3回（うち1回別冊）、各1,200部発行した。

① 186号 9月発行

- ・特集－「循環経済先進国フィンランドの挑戦」
国家レベルで循環経済に取り組むフィンランドに焦点を当て、日本の循環型社会との違いなどを紹介。
 - ・その他－フィンランドと北海道－これまでとこれからと題し、様々な分野の交流の歴史や、欧州直行便就航により拡大が期待される新たな交流の可能性などを掲載。
- ② 187号 3月発行
- ・特集－「フランスから見える多文化共生のあり方」
多文化共生先進地といえるフランスが直面するナショナリズムの高揚などの問題について紹介。
 - ・その他－「共生社会の実現に向けて－外国人がもたらすダイナミズム」と題し、本道における外国人の活用・共生を紹介する記事などを掲載。
- ③ 別冊（年報に併載） 8月発行
- ・ハイエック国際理解講演会「北海道・ヘルシンキ直行便就航～ゲートウェイとしての北海道を考える」概要やハイエック主催事業「日ロセミナー2019～日ロ平和条約の意味－日ロ関係の未来を考える」などを掲載。

オ 国際協力情報収集提供事業

道内の国際協力活動などを紹介するため、国際協力情報紙「であい」を2回発行し、ホームページで公開した。

(3) 海外派遣研修

ア 海外派遣事業

2月16日～23日の日程でシンガポール・ベトナムに道内の企業・団体等に所属する6名の青年を派遣・実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

イ 高校生・世界の架け橋養成事業

① 高校生・アジアの架け橋養成事業

世界の様々な人々と協働できる国際感覚を持った人材を育成するため、将来の北海道を担う高校生10名を開発途上国に派遣した。

派遣期間：7月28日（日）～8月3日（土） 派遣先：カンボジア王国

参加者：高校生10名

その他：事前研修2回、事後研修2回、報告会4回（道内高校）

② ユース・エコ・フォーラム2019

環境問題をテーマに北方圏諸国の若者と意見交換等を行うスキルを持った人材を育成するため、道内の高校生2名をユース・エコ・フォーラム2019に派遣した。

派遣期間：10月6日（日）～12日（土）

派遣先：アクレイリ市（アイスランド共和国）

参加者：高校生2名

その他：事前研修3回、事後研修1回、

（報告会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

③ 済州国際青少年フォーラム2019

韓国・済州特別自治道と交流を深め、相互理解を図るため、同道が主催する青少年フォーラムに、道内の高校生3名を派遣した。

派遣期間：10月31日（木）～11月4日（月）

派遣先：韓国・済州特別自治道

参加者：高校生3名

その他：事前研修4回、事後研修3回、
(報告会は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)

(4) 多文化共生の推進

ア 多文化共生ネットワーク連携推進協議会との連携

道内の国際交流団体間のネットワーク構築に取り組みとともに、協働して多文化共生の実現に資する事業を実施した。

① 多文化共生啓発事業

北海道の少子高齢化が全国を上回るスピードで進む中、外国人も地域社会を構成する一員として、地域の発展・活性化に資することや災害時に外国人が困ること、新たな外国人材の受入れ制度に関する理解促進を目的に講演会を開催した。

6月14日(金) 千歳市

多文化共生講演会 「外国人も暮らしやすい地域づくり」

講師：(一財)ダイバーシティ研究所 代表理事 田村 太郎 氏

参加者：20人 (協力：千歳国際交流協会)

② 多文化共生コーディネーター研修会

多文化共生社会の実現を目指すため、道内各地域で活動する様々な分野の事業担当者(コーディネーター)を対象に研修会を行った。

10月2日(水) 旭川市 64人 (協力：北海道国際交流センター)

イ 多文化共生の各種取組

道内各地域における外国人との共生に向けた環境づくりを一層進めるため、各種事業を実施した。

① 外国人観光客避難誘導訓練

北海道が実施した「北海道原子力防災訓練」において、積丹町の外国人宿泊客を、事故発生後、速やかに緊急時準備区域外へ退避させる訓練に参加・協力した。

11月17日(日) 積丹町 参加者(外国人)22人

② 「北海道災害支援多言語サポーター」募集説明会

災害時に外国人を支援する「北海道災害支援多言語サポーター」の募集説明会を旭川市で開催し、サポーターに期待される活動や実際の活動を体験するロールプレイを行った。

11月9日(土) 函館市 参加者6人 (共催：北海道国際交流センター)

③ 世界の料理教室

料理を通じて諸外国の生活・文化について学び交流を深めるため、関係機関と共催のうえ実施した。

10月4日(金) 旭川市 参加者18人

(共催：日ロ文化協会「リャビーナ」の会)

④ 国際交流ボランティア登録事業

現登録ボランティア数 36人(昨年度36人)

⑤ 北海道災害支援多言語サポーター登録事業

現登録サポーター数 64人(昨年度51人)

⑥ 留学生支援物品等登録事業

今年度登録数 11件(昨年度3件)

ウ 北海道多文化共生アワード（表彰事業）

本道在住の外国人と道民がともに地域の発展や活性化に貢献できる社会実現のため、人材育成、居住環境、防災、教育、地域づくりなどさまざまな分野において顕著な取組を行っている団体を表彰した。

表彰団体（優秀賞） 日本語ボランティア「窓」（札幌市）～ 日本語教育支援
北海道海浜美化をすすめる会（札幌市）～ 地域活動への
参画支援

表彰式 1月21日（火） 札幌プリンスホテル

エ 北海道外国人相談センターの運営

北海道庁からの委託を受け、8月29日に「北海道外国人相談センター」を所内に開設し、道内に滞在する外国人等のさまざまな相談に対応した。

体制： 常勤4名～センター長、課長、主任相談員・相談員（英語）
シフト8名～多言語相談員（中・韓・ベトナム・タガログ語）

対応言語： 電話通訳システムを活用し、11カ国語（日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ネパール語、タイ語、インドネシア語、タガログ語、ロシア語、ミャンマー語）に対応

開所時間： 平日（午前）9：00～12：00 （午後）13：00～16：00

ホームページ： <http://hiecc.or.jp/soudan>

Facebook： <http://www.facebook.com/hiecc.support>

相談者数： 363人（令和2年2月末現在）

相談件数： 458件（令和2年2月末現在）

| 主な相談者の国籍 | 国籍 | | 国籍 | |
|----------|--------|----|-----------------|----|
| | 国籍 | 人数 | 国籍 | 人数 |
| | 中国 | 42 | ベトナム | 32 |
| | 台湾 | 6 | アフリカ諸国 | 3 |
| | 韓国 | 7 | 欧米諸国（カナダ、アメリカ等） | 73 |
| | フィリピン | 21 | 日本 | 75 |
| | インドネシア | 13 | その他（香港、ミャンマー等） | 43 |
| | タイ | 2 | 不明 | 46 |

| 主な相談内容 | 分野 | | 分野 | |
|--------|--------------|----|----------|-----|
| | 分野 | 件数 | 分野 | 件数 |
| | 入管手続（更新、切替等） | 99 | 住宅 | 7 |
| | 雇用・労働 | 78 | 身分関係・結婚等 | 13 |
| | 社会保険・医療 | 56 | 防災 | 1 |
| | 年金・税金 | 49 | 子どもの教育 | 13 |
| | 出産・子育て | 12 | その他 | 130 |

移動相談会の開催 道内各振興局で移動相談会を全12回開催した。

① 上川総合振興局（旭川市） 10月31日（木）

② 渡島総合・桧山振興局（函館市） 11月10日（日）

| | |
|-------------------|-----------|
| ③ 胆振総合振興局（室蘭市） | 11月27日（水） |
| ④ 宗谷総合振興局（稚内市） | 12月7日（土） |
| ⑤ 後志総合振興局（倶知安町） | 12月10日（火） |
| ⑥ 空知総合振興局（滝川市） | 1月18日（土） |
| ⑦ 十勝総合振興局（帯広市） | 1月25日（土） |
| ⑧ 釧路総合振興局（釧路市） | 1月26日（日） |
| ⑨ オホーツク総合振興局（北見市） | 2月1日（土） |
| ⑩ オホーツク総合振興局（紋別市） | 2月2日（日） |
| ⑪ 留萌振興局（留萌市） | 2月15日（土） |
| ⑫ 日高振興局（浦河町） | 2月22日（土） |

※ 新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった相談会 根室市、中標津町